各　　位

2026年11月19日

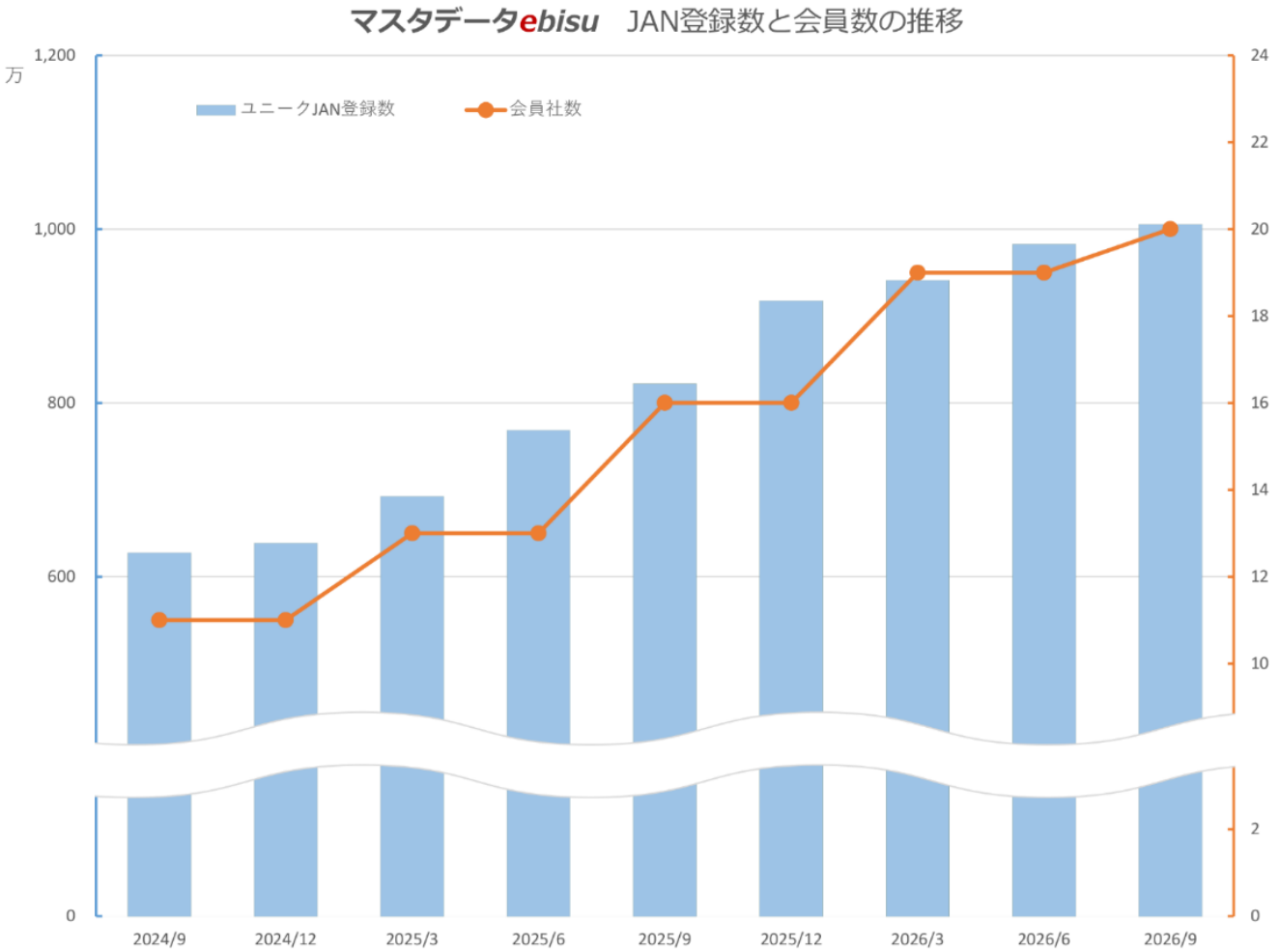
会　社　名　ｅＢＡＳＥ株式会社
（コード番号：３８３５　東証プライム市場）
本社所在地　大阪府大阪市北区豊崎五丁目４番９号
代　表　者　代表取締役社長　岩　田　貴　夫
問合せ先　取締役執行役員ＣＦＯ　窪　田　勝　康
電話番号　（０６）６４８６－３９５５（代表）
ＵＲＬ　https://www.ebase.co.jp/

商品マスタデータプールサービス「マスタデータebisu」導入企業数20社、登録商品数1,000万件を突破！

～物流情報を含む高精度な商品マスタで、宅配・ネットスーパー・ECの業務改善を支援～



パッケージソフトウェア開発、および商品情報データプールサービスを展開するeBASE株式会社（本社：大阪市北区　代表取締役社長 岩田 貴夫／以下、eBASE社）は、小売業向けの商品マスタデータプールサービス「マスタデータebisu」の導入企業数が20社、登録商品数（ユニークJAN数）が1,000万件を突破したことをお知らせいたします。参画企業と登録商品数の増加によって小売業の商品マスタの標準化が加速し、導入企業における商品マスタの登録・管理業務の効率化と、データ活用の高精度化が進んでいます。
特に、宅配事業やネットスーパー、ECサイトなど、自社で物流業務を担う小売業にとって欠かせない、ケース入数・サイズ・重量といった正確な物流情報を含む商品マスタの整備を強力に支援します。



「マスタデータebisu」は、複数の小売会員間で商品マスタデータを共有し、各社の商品マスタデータを収集・正規化して構築した、業界横断型の商品マスタデータプールサービスです。利用企業は、自社の商品マスタの品質（Quality）・コスト（Cost）・スピード（Delivery）をいずれも向上させることができます。

eBASE社はこれまで、サプライチェーン（メーカー・卸・小売）全体で商品データをつなぐ共同プラットフォームとして、メーカーが事前に商品情報を登録する商品データプール「業界ebisu」と、小売業間で商品マスタを共有する「マスタデータebisu」で構成される「商材ebisu」を展開してまいりました。いずれのサービスも、小売業のバイヤー等が取り扱う商品のJANコードを入力するだけで、自社商品マスタの誤りを正し、商品名・サイズ・重量・画像などのデータを自社の基幹システムへ取り込んで運用できます。

➢ 導入企業数20社、登録商品数1,000万件突破の意義

小売業の商品マスタ整備の現場では、新商品・改廃情報の登録作業や、入力ミス・表記ゆれの確認・修正に多くの人手と時間がかかっており、流通業界における慢性的な人手不足のなかで大きな業務負荷となっています。

特に、店舗販売にとどまらず、宅配事業やネットスーパー、ECサイトなど自社で物流業務を担う小売業にとっては、物流情報が正確に反映された商品マスタが欠かせません。ケース入数・サイズ・重量などに誤りがあると、発注や倉庫での保管、トラックへの積載、配送計画といった物流業務全体に影響が及ぶためです。

「マスタデータebisu」は、利用する小売会員が増えるほど収集・比較できる商品マスタデータが増え、多数決方式で導き出される“チャンピオンデータ”の精度と網羅性が高まる仕組みです。

2024年9月時点で11社だった導入企業数は約2年で20社へと拡大し、登録商品数（ユニークJAN数）も1,000万件を突破しました。これにより提供するデータのQCDがさらに向上し、より安心してご利用いただけるサービスとなりました。

➢ マスタデータebisuが解決する課題例

下表は、商品マスタデータの誤りによって起こるトラブルの事例をまとめたものです。新商品の発売や廃番などの商品改廃は日常的に発生し、そのたびにマスタデータのメンテナンスが必要になります。その際、ケース入数・サイズ・重量などの重要項目に不備があると、売上の減少や対応コストの増加、クレームの増加につながります。とりわけ物流情報の誤りは、宅配・EC事業における配送や在庫管理に直接影響します。

新商品や廃番等の商品改廃が日常的に発生！その度にマスタデータをメンテナンス！

重要項目	不備があった場合の影響例	小売への影響例
ケース入数	受発注量ミス	発注量ミス➡販売機会損失、過剰在庫
ケースサイズ	物流(トラック、倉庫、等)の過不足	店舗倉庫での過不足…
ケース重量	物流(トラック積載オーバー、等) …	小売の物流での積載オーバー…
ピースサイズ	棚割作成ミス…	陳列場所過不足➡棚割変更…
ピース重量	小売への情報再提出…	セルフレジ重量チェック誤動作…
規格(内容量×入数)	小売への情報再提出…	誤表記(レシート、チラシ、POP、等)…
賞味期限	納品ミス…	誤表記(ECサイト、等)、誤返品…
終売日	受発注ミス(欠品、等) …	販売機会損失、過剰在庫

売上減・対応コスト増・クレーム増

➢ マスタデータebisuの導入効果

◆ 物流情報の精度向上（宅配事業・ネットスーパー・EC事業）

ケース入数・サイズ・重量など物流業務に欠かせない項目の誤りを、チャンピオンデータとの比較で効率的に発見・修正。発注・倉庫・配送でのトラブルを未然に防止。

◆ マスタ登録・整備業務の負荷軽減

JANコードを入力するだけで、商品名・規格・サイズ・重量・画像などを一括で取り込み可能。新商品登録時のデータ収集・入力作業を大幅に削減。

◆ 商品マスタデータ全体の精度向上

多数決方式によるチャンピオンデータとの比較により、商品名や規格などの誤り・表記ゆれを効率的に発見・修正。

◆ 各種システムでのデータ活用

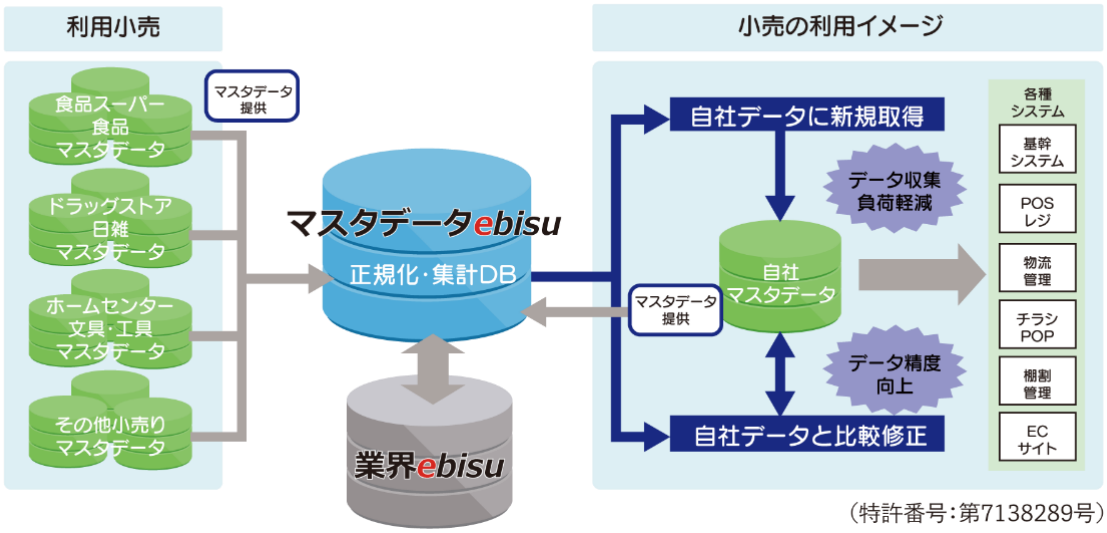
整備された正確なマスタデータを、基幹システム、POSレジ、物流管理、チラシ・POP、棚割管理、ECサイトなど幅広い業務に活用可能。

◆ 参画企業の増加による継続的な品質向上

導入企業が増えるほどデータの網羅性と精度が高まり、全参画企業がその効果を享受。

➢ マスタデータebisuの仕組み

「マスタデータebisu」は、異なる業界を横断して、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなど複数の小売会員間で商品マスタデータを共有するサービスです。利用小売の商品マスタデータを収集・正規化した後に「マスタデータebisu」を構築し、各社はそのデータを自社マスタの新規取得や比較修正に活用できます。



◆ 機能①　「MDcreate」（自社データに新規取得）

多数決方式で導き出されたチャンピオンデータを、自社マスタデータとしてそのまま取り込み、利用できます。新規商品の登録時のデータ収集負荷を大幅に軽減します。

◆ 機能②　「MDcheck」（自社データと比較修正）

自社マスタデータを「マスタデータebisu」のデータと多数決方式で比較・確認し、誤りや表記ゆれを修正できます。既存マスタのデータ精度向上に寄与します。

➢ マスタデータebisu／利用価格

年間売上	利用料金（月額）
～500億	20,000円
～1,000億	30,000円
～1,500億	40,000円
1,501億～	50,000円

小売会員は、商品識別情報に加え、商品特徴・物流情報、商品簡易画像をダウンロード可能です。

※商品識別情報とは、商品名、規格、メーカー名、ブランド名、JAN、メーカー品番を指します。
※商品特徴・物流情報とは、特徴、サイズ、重量、入数、賞味期限などを指します。
※商品簡易画像とは、サイズが150×150 pixelの画像です。
※「マスタデータebisu」のご利用には、「MDM eBASE」もしくは「eB-ebisu」の導入、および自社の商品マスタデータの提供が必要になります。

➢ 今後の展開

「マスタデータebisu」は、小売・卸・メーカー各社が保有する商品データを集約・精査し、信頼性の高い“チャンピオンデータ”を業界全体で共有することで、マスタ構築・整備における大幅な業務負荷削減と精度向上を実現してまいりました。今後も会員企業数の拡大に尽力するとともに、物流業務を担う宅配・EC事業者をはじめとする小売業に向けて、物流情報を含むマスタデータの精度向上とサービスの拡充に努めてまいります。昨今、流通・物流業界における慢性的な人手不足や、物流の効率化（持続可能なサプライチェーン構築)、EC市場拡大に伴う商品データの高度活用など、データ基盤に求められる役割は急速に多様化しています。「マスタデータebisu」は、こうした市場環境の変化に対応し、単なる「商品情報の共有」を超えた「社会インフラとしてのデータプラットフォーム」への進化を目指します。

➢ eBASE株式会社の概要

eBASE株式会社は、商品情報に関わるデータベースソリューションパッケージソフトである「eBASEjr.」、「eBASEstandard」、「Small eBASEserver」、「eBASEserver」等の幅広いラインナップにより、生産者・原材料メーカー、加工メーカー、卸会社、小売会社の業態や規模にフィットしたソリューションを提供することが可能な商品情報交換データベース分野のエキスパート企業です。eBASE社の各種パッケージソフトウェアはシームレスに連携やアップグレードが可能です。商品情報に関わる様々な業務アプリケーション（「MDM eBASE」、「PDM eBASE」、「FOODS/GOODS eBASE」等）との連携を高いコストパフォーマンスで実現します。

eBASE社は様々な業界（食品、日雑、医薬、文具、家電、工具、環境、住宅、アパレル等）で培った商品情報交換ソリューションノウハウを「全体最適」の視点で継続提供いたします。また、パッケージソフトウェアビジネスに加えて、その商品情報コンテンツビジネスとして商品データプールサービス「商材ebisu」(「業界ebisu」＝食材 / 外食 / 日雑 / 住宅 / 家電 / 文具 / 工具（小売版） / 工具（卸版）等 ＋ 業界横断型「マスタデータebisu」）を提供しています。さらにこれら「商材ebisu」データを活用した消費者向けアプリビジネスとして、あらゆる商品カテゴリを統合したライフスタイルアプリ「e食住なび」、「e食住カタログ」、「e食住ちらし」、「e食住ビジュアルレシート」、および住まいの設備や家電の情報をまとめて管理できるアプリ「e住なび」等、幅広く小売企業を経由して一般消費者ユーザーに提供しています。また、直近では、データ販売ビジネスとしての「DATA eBASE」、全てのeBASE製品・サービスをカバーする「生成AI」活用オプションの「AI eBASE」の提供を開始しております。

➢ 本件に関するお問い合わせ先

eBASE株式会社
TEL：06-6486-3955　FAX: 06-6486-3956
E-mail：info@ebase.co.jp
URL：https://www.ebase.co.jp/